

# 試論應用日語系之課程規劃

## — 從企業之需求與實務面做探討 —

蔡 政 奮

育達商業技術學院應用日語系講師

### 中文摘要

應用日語系該應用何許。其願景應是為何。本文從企業之需求、應用日語系之教學目標與學生之視點著眼，以重新考量課程規劃之本質。

學習外語有如取得一項利器，可當為溝通過程中之一種手段。日語之學習亦然。企業所尋覓之人材是具良好品格、做事積極、協調性佳、具責任感、能理解日語話中暗隱之話意素養並具行動力之人材。應用日語系之課程是否能對應企業之需求。其關鍵與課程之規劃息息相關，並以培養何種技職人材是為問題之焦點。

本文擬針對課程的規劃提出具體的想法與事例。

**關鍵詞：**應用日語系，課程規劃，企業的需求，語言能力，專門技能

# 応用日語系のカリキュラムを考える

## — 企業ニーズと実践面からの検討 —

蔡 政 奮

育達商業技術学院応用日語系講師

### 要 旨

応用日語系とは何を応用すべき学科なのか、そのあるべき姿をどこに求めたらよいかを企業側のニーズ、応用日語系の教育目標、学生の視点の三つの側面から考察し、カリキュラムの基本的な考え方を再考した。

外国語の習得は一種の道具の獲得であり、コミュニケーションを図る上でのひとつの手段である。それは日本語の学習においても同様である。企業が求めているのはパーソナリティーが豊かで、積極性、協調性、それに責任感のある人材、日本語の言葉の裏にある微妙なニュアンスが読み取れる素養を持ち得ている行動力のある人材である。応用日語系のカリキュラムの内容は企業のニーズに応えられるものになっているかどうか、その決め手は履修科目の編成と深く関わってくる。つまり学校側はどのような専門性のある人材を育成しようとしているのが焦点となる。

本稿は履修課程を作成する際の、具体的な考え方の一例を示したものである。

キーワード：応用日語系、カリキュラム、企業のニーズ、語学能力、専門能力

# **Reviewing the Curriculum of the Department of Applied Japanese**

## **—From the standpoints of a company's needs and practical operations**

Tsai, Jeng Funn

Lecture of the Department of Applied Japanese, Yu Da College of Business

### **Abstract**

What subjects should be taken up in the Applied Japanese Department? An essential thinking of the curriculum can be studied from three aspects: a company needs, the goals of the department and the viewpoints of the students.

Learning a foreign language is just like an extra tool in communicating with others. Proficiency in Japanese is no different. Ordinarily a firm is seeking the human resources that the candidate not only has an attractive personality, aggressiveness, cooperative, responsible, and has the ability to achieve the goals assigned, but also can grasp the real sense of words. Curriculum design is a key factor to consider if it is to match the needs of a firm. It also depends on what kind of specialist the department wants to develop.

This paper will try to show examples for consideration in curriculum design.

**Key words :** the department of applied Japanese, curriculum, needs of the firm, language proficiency, specific skill

# 応用日語系のカリキュラムを考える

## — 企業ニーズと実践面からの検討 —

蔡 政 奮

育達商業技術学院応用日語系講師

### 1. はじめに

台湾の高等教育（大学、管理学院、技術学院、専門学校を含む）における日本語教育の中には、日本語学科、応用日本語学科、応用日語系、応用外語系日文組などと称されていて、応用が付いている学科・系が多勢を占めている。こうした学科・系の履修課程表を見ると、一、二年次においては、日本語の基礎である四技能養成のための授業と教育部や学校によって定められている一般教養科目としての「日本概論」や「日本文化」に関するものが主たる授業科目となっている。こうした事情はそれぞれの学校において概ね大同小異の印象が見受けられる。三、四年次の場合は学科・系の設立目的によって、経済・貿易・観光・通訳…など多岐にわたり編成されている。

日本語の学習者が増加している昨今<sup>1</sup>、学習者はどのような動機で学習しているのだろうか。学習目標・目的は何か、将来はどういった業界で、どのような職種に就きたいと思っているのか、そうした未来像を持っている学生はどのぐらいいるのだろうか。また学校側にとって、一貫した教育目標に基づいて学生が卒業するまでの四年間に、どの程度までの日本語能力と応用としての知識や技能を身に付けさせ

---

1 谷口（2001）を参照されたい。

たいのか。数多くある応用日本語学科・応用日語系は、特色のある学生をいかに育成し、一般社会から歓迎され、また学習者にとって魅力ある学科・系にするためにはどうしたらよいか。質の面を始めとし、学科・系の理念と目標・カリキュラムの内容などが社会一般や企業界からの期待に応えられるものとなっているかどうか、今一度、検証・検討する時期にきていると思われる。

本稿は応用日語系の一教師として、また日本での10年間のサラリーマン生活及び同社の台湾における日系企業での10年間の管理職、社内の人事教育担当責任者としての20年間の実務キャリアを踏まえ、応用日本語学科・応用日語系のあるべき姿について考えてみたいと思う。

## 2. 企業のニーズ

台湾にある企業は、概ねローカル資本によって設立されているローカル企業と欧米や日本からの投資による欧米企業、日系企業の三つのタイプに分類できる。本稿で取り上げる企業のニーズは台湾に投資し、ビジネス活動を行っている日系企業に限定して論ずる。

日系企業といってもローカル資本と提携し、事業展開している企業が多い。經濟部投資審議委員会に申請し、許可を受けた、いわゆる外資企業はわずか一部のみに、多くは必ずしも法律で定められている外資企業とは言えない。一般的に多くの日系企業は、何らかの形で台・日双方の出資者が技術や資本提携を通じ、合併がなされている。そして総経理（日本での社長に相当）と日本の本社と密にコンタクトを取らなければならない部門の管理職が日本から送り込まれてきている。そのため、駐在員と現地のスタッフとのコミュニケーションは欠かせない。しかしながら、中国語のみによる社内会議や仕事面での指示・通達は、中国語を解せるごく一部の駐在員を除いて、その業務の遂行は不可能に近い。どうしても日本側は社内の

日本語に堪能な人材に頼らざるを得ない。通訳の専門家を雇えばことが済むというわけにはいかない。それは、社内の動きを熟知しているのは無論の事、会社の経営方針から戦略、目標、売上高の推移、市場の動向、競合の出方、消費者の反応などあらゆる面にわたり、ある程度把握できていなければ、日本人の総経理や駐在員の言わんとしていることを的確に現地のスタッフに伝達することができない。ところが、このような人材は一朝一夕に育成することは不可能である。日系企業の強みは日本語の堪能な人材を含み、いわば会社のポリシーをよく理解でき、戦力となれる社員の数の多寡に左右されていると言っても過言ではない。

これまで日系企業が主に日本語学科出身者を多く採用していた理由としては、ワープロ処理や日本語による資料の作成など事務的な仕事をやってもらうことが主たる目的だった。ところが、日本経済の長引く不況と、さらに過去においては、アセアン域内と韓国の金融危機も加わり、日本企業も経費節減の一環として、駐在員の数を最小限に抑えるようになってきている。なるべく現地のスタッフでこなせる仕事は現地のスタッフに任せ、本社（日本）と密に折衝し、連絡を取らなければならない業務に関してのみ駐在員を起用するという風潮になってきている。

この方針の転換は、逆に現地のスタッフにより大きな仕事を与えられるチャンスとなり、その力量が問われることにもなった。日本語学科出身者はもはやアシスタントとしての仕事をしているだけでは済まされない。より専門性のある仕事をも覚えなければならない。結果として、仕事をこなせない人は退職していき、逆に仕事に興味を覚え、自ら積極的に専門知識を深めていこうとしている人は、次第に認められるようになる。新製品の知識や技術開発の勉強に日本へ長期研修や出張に行き、自分の守備範囲をどんどん広げていく人もいる。しかしながら、このように有能な人材はあまりにも少ないといわざるを得ない。そのため企業によっては会社の方針に理解のある、あるいは日本人の言語表現や思考方法が多少は理解できるキーマンを日本へ送り込み、午前中は日本語学校へ通わせ、午後は本社で研修を受けさせるなどしている会社もある。だが、このような計画的な人材育成教育は年にほん

の数人しか受けられない。そこで、さらに一步踏み込んで、日本の大学生の就職活動時期に合わせ、日本へ行っている台湾の留学生を日本の本社で面接・試験し、台湾で採用するということまでなされてきている会社もある。これは、留学生の日本語によるコミュニケーション能力が買われていることに加え、日本の文化や、習慣、それに日本人の表現方法、思考方法なども多少なり理解できれば、入社後、短期間の社員教育を施すことによって戦力のあるスタッフになれる、との企業側の思惑が込められている。

また最近では台湾資本のハイテク産業が日本へ進出し、事務所を構え、成功している例も見られるようになった。日系企業に雇われる側から日本人を雇う側への転換。こうした企業の進出により、日本においては経営者側として、日本人スタッフとのコミュニケーション・スキルや管理技法がよりいっそう求められ時代にもなってきた。

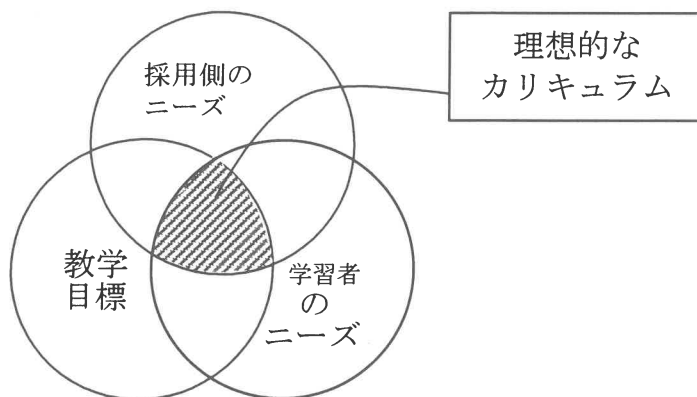
こうした時代の流れから見ると、あらゆる日系企業のニーズは、ただ日本語ができればよい、という人材を求めているのではないことは明らかである。日本語はコミュニケーションを図る上でのひとつの手段であり、一種の道具に過ぎない。日系企業が求めているのはパーソナリティーが豊かで、積極性、協調性それに責任感のある人材、日本語の言葉の裏にある微妙なニュアンスが読み取れる素養を持ち得ている行動力のある人材ということになる。

### 3. 応用日本語学科・日語系のカリキュラムの位置づけと役割

#### 3.1 理想的なカリキュラムの位置づけ

2で述べてきたことを吟味するにあたり、まず採用する側の企業や政府・公共機関のニーズと、教育を施す学科・系の教学目标、それに学習者の視点の三つの側面より考えなければならない。そこで、この三点を以下の〈図一〉に示してみた。三

者の重ね合わさったところが理想的なカリキュラムと言えよう。



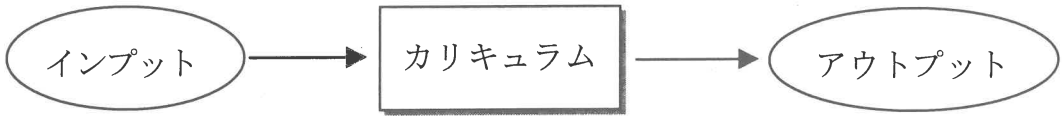
〈図一〉 理想的なカリキュラムの位置づけ

### 3.2 カリキュラムの役割

学校側はヒューマン・リソースである教師や学校の諸設備(教室、視聴覚教室、文化教室)、それにインフォメーション環境(図書館、インターネットによるデータベースの検索、e ラーニングの学習環境)などの諸要素を投入している。これらの諸要素のもとに、あらかじめ決められたカリキュラムに従い、講義、実習を通じて授業を行っているわけである。教師と学生との接触は一種のインタフェースであり、最終的には学生の日本語能力の育成、応用日本語学科・日語系としての特色ある知識と技能の達成がアウトプットとして現れてくる。アウトプットの良し悪しに与える要素は多々ある。一例を挙げると、教師が一定のレベルに達していると仮定すれば、インプットからアウトプットとして表出されるその転換過程においてのカリキュラムの適切性が学習の成果を左右する主要因になると考えられる。図で示すと次の通りになる。



(転換過程)



- ・ 人的資源 (教師)
- ・ 設備 (教室、視聴覚教室、文化教室など)
- ・ インフォメーション環境 (図書館、インターネット、データベース、e ラーニング)
- ・ 行政支援
- ・ 日本語能力の育成
- ・ 専門知識の育成
- ・ 応用能力の養成

## 〈図二〉カリキュラムの役割

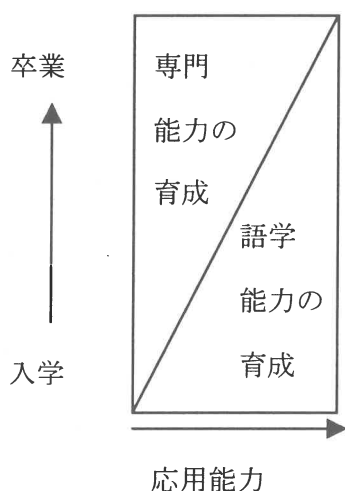
2の「企業のニーズ」で言及したように、企業が求めている人材はパーソナリティーが豊かで、責任感のある人材、日本語の言葉の裏にある微妙なニュアンスが読み取れる素養のある人材としている。このニーズをいかにカリキュラムにうまく組み入れていくかがアウトプットの結果に大きな影響を与える。よって、実際にカリキュラムの編成を考える場合、技能の指導と精神面の形成の両面を兼ね備えたものでなければならない。

## 4. 応用日本語系の語学能力と専門能力及び精神面の指導

本節より応用日本語学科に焦点に絞り述べることにする。語学技能の指導は言語能力の「聞く」、「話す」、「読む」、「書く」、「訳す」の五技能と専門の応用能力の両面が含まれることになる。

応用日本語系には四技部と二技部とがあるが、ここでは四技部の学生について述べ

る。入学から卒業するまでの4年間において、一年次と二年次に、語学の勉強を中心にカリキュラムを組むのが一般的であり、三年次から少しずつ応用科目へと重点をシフトしていく。図で示すと以下の通りになる。



〈図三〉語学能力と専門能力の配分

ここではまず学習者は日本語の初心者であることを想定して論ずることにする。語学能力と専門能力はちょうど車の両輪のようにどちらも欠かすことはできない。したがって語学能力と専門能力のそれぞれのどの側面から何を育成しなければならないかがポイントになってくる。

#### 4.1 語学能力

語学能力を分ける用語としては、一般的には「入門」、「初級」、「中級」、「上級」という表現が用いられている。日本国内においては、(財)日本国際教育協会、海外においては、国際交流基金が実施している日本語能力試験は、1級から4級までの四つのレベルに分別されているのは周知の通りである。その認定基準<sup>2</sup>を表(一)

2 独立行政法人国際交流基金：日本語能力試験のひろば

のようにまとめ直してみた。

表（一）日本語能力試験の認定基準

級別	学習時間	習得漢字数	習得語彙数	習得レベル
1 級	900 時間	2000 字	10000 語	高度の文法・漢字・語彙を習得し、社会生活をする上で必要な、総合的な日本語能力
2 級	600	1000	6000	やや高度の文法・漢字・語彙を習得し、一般的なことがらについて、会話ができ、読み書きできる能力
3 級	300	300	1500	基本的な文法・漢字・語彙を習得し、日常生活に役立つ会話ができ、簡単な文書が読み書きできる能力
4 級	150	100	800	初歩的な文法・漢字・語彙を習得し、簡単な会話ができ、平易な文、または短い文章が読み書きできる能力

また、森田（1990：56-64）は「学習開始後ほぼ 300 時間が経過した時点までで、内容的には語彙約 1500 語、400 字前後の漢字、基本的な文型を提示し終わるまでの段階を、普通、初級と呼んでいる。中・上級とは、初級を終了してから日本人と同等のレベルに到達するまでの段階を指す。「日本人と同等のレベル」という表現があいまいであるように、上級の意味もあいまいであるし、中級と上級の境界線も明瞭ではない。が、一般的には、語彙数 6000 程度、漢字数 1000 程度を提示するまでの段階が中級、それ以上が上級ととらえられている」と述べている。

日本語能力試験の基準は森田の定義とほぼ一致していることから、1 級が上級に、2 級が中級に、3 級が初級に相当する。改正案前<sup>3</sup>の能力試験の認定基準は「生活

---

(<http://momo.jp/jlpt/j/about.html>)を参考にし、まとめ直した。

3 文化庁：国際文化交流・国際貢献「日本語教育のための試験の改善について」日本語能力試験・日本語教育能力検定試験を中心として一平成 13 年 3 月 30 日日本語教育のための試験の改善に

をする上で必要であるとともに、大学における学習、研究の基礎として役立つような、総合的な日本語能力」と位置付けたものであった。すなわち、1級は留学生在日本の大学に進学する際に、これから勉強していく上で、必要最低限の日本語能力を持っているという証にすぎない。

ここで、見方を変え、何を習ったかというよりも、学習後何ができるか、というアウトプットの結果に注目したい。大学4年間の期間内に習得しなければならない語学レベルを一般的な仕分け方に従って、「初級」、「中級」、「上級」「応用」の四つのレベルに分別した場合、それぞれ何を習わなければならないか。コミュニケーション能力向上の観点から、機能別に概ね次のように示すことができよう。

初級：感謝・依頼・承諾などの初歩的な意志表示や簡単な謝罪ができる。

中級：説明・確認・催促・賛成・反対などの意思表示ができる。

上級：謝罪・釈明または苦情を言うことができる。

応用：交渉・弁論・トラブルの解決・亀裂の修復などができる。

これらはすべての機能を項目別に網羅しているわけではないが、一例を挙げ基本的な考え方を示したものである。実際の運用面においては、さらに具体的な達成目標と学習項目を個別に決めなければならないが、それらは別稿に譲りたい。ただし、企業ニーズの観点から、下記のような具体的な日本語能力が要求されよう。

初級：日常の簡単な会話及び、仕事に関する簡単な説明（いつ、どこで、何を、どうした）やアポイントメントを取ることができる。一人で出国する際、飛行場での搭乗手続き、出張先での乗り物の利用、質問・確認、ホテルでのチェックイン、レストランでのオーダー、チャージの支払いなどトラブルなくできること。

中級：日常の会話及び担当業務に関することのやり取りがほぼ理解できる。文章

---

関する調査研究協力者会議」

(<http://www.bunka.go.jp/1kokugo/frame.asp?0fl=list&id=1000001687&ccl=1000000073{9.html}>)

による表現には、なお困難はあるが、親会社で研修を受けたりするときは、問題なくできる。また、研修を受けることによってさらに自己啓発が期待できる。

上級：一般会話及び業務上の打ち合わせができる。担当業務に関する特定分野のドキュメントが読み取れる能力を持っている。または国際電話などによる業務連絡、ファクス及び、eメールのやり取りやビジネス文書の作成が難なくこなせる。

応用：「聞く」、「話す」、「読む」、「書く」、の四技能を自由自在に操ることができる。単独で出張し、日本人との商談（市場の開拓、取引条件の交渉、クレームの処理）や、ある特定のトピックについての折衝ができる。相手を説得したり、納得させたり、自分の主張を先方に分からせたりすることができるぐらいの語学運用能力を持ち合わせている。また、駐在員とローカルのスタッフとの意思疎通の役割が果たせるよう、四技能に加え、「通訳」の能力も求められる。

応用日語系は上記の「応用」のレベルまで育成するのは、なかなか難しいといわざるを得ない。実務の仕事を通じて身につけていくものも多々ある。しかし、上記で取り上げた「上級」レベルまでの力を身につけさせることが基本的な責務となろう。1級の検定試験に合格しただけでは企業の見地から見てなお不十分だと言える。

## 4.2 専門能力

専門能力と言っても業種によってそれぞれの専門性が異なる。農林水産業や鉱業などの第一次産業もあれば、製造業の第二次産業もあるし、金融、流通、貿易のような第三次産業もある。業種別の専門能力を応用日語系に求めているわけでもなく、またできるものでもない。ここでは職種の観点からの専門能力を上げることにする。

どの業種においても、企画、販売、生産管理、技術開発、研究開発、財務、法務、人事、総務、購買、秘書…といった職種がある。これらの職種の中から応用日語系

の特性を生かし、どのような人材を育成しようとしているのか、または、どのような人材が育成できるのか、或いは育成すべき人材はどういった人材なのか、まず事前に考慮しておかなければならない問題であろう。そうした上でカリキュラムの設定に入るわけである。専門能力をレベル別で考えた場合、下記の通りにまとめることができよう。

初級：大学の既定教養科目における知識の学習。

中級：日本に関する一般的な基礎知識の習得。

上級：関連する専門分野の知識の学習。

応用：専門領域の知識の深化。

初級と中級のレベルにおいてはどうしても一般的な教養・基本的な教育にならざるを得ない。そのため、3 年次でより専門的な分野の科目を勉強することになる。3 年次、4 年次の 2 年間にどの程度までの専門知識を身に付けさせることができるか、応用日語系の特徴を出すためには、どういった工夫を施さなければならないのかも同時に考える必要性が出てくる。

#### 4.2.1 専門能力の特定

専門能力の特定については、前述したように学校の特性と系の特徴や目指す目標を鮮明に打ち出すことによって自ずと具体像が浮かんでくる。筆者の学校は商業関係の技術学院であるため、ビジネスに長けている人材の育成が当然の責務となる。応用日語系の専門性を特定する場合、やはり企業が求めている人材の必要とする能力にあわせてカリキュラムを考えるのがベストである。つまり、産・官・学三者の密接な連携と世の中の動向を見ながら、先を見越したカリキュラムの編成ができれば、理想的である。これは絶えず政府の教育方針、産業政策の動向に注目し、人材斡旋業者の求めている人材または企業の採用計画を分析したり、卒業生の追跡調査などによって得られた結果を総合的に分析できれば、最も社会のニーズ合ったアプローチができる。

要するに、製造業やサービス業、それに政府関係などの第三者機関の産業別から

見た最大公約数としてどのような職種の人材が多く求められているか、プライオリティーをつけて学校の諸資源とも合わせ、こういった特徴のある人材を育成できるかを具体的に検討することが必要である。また、これによって特色のある学生を社会に送り出す青写真が描ける。以上の論を再度マトリックス表で示すと下記の（表二）の通りになる。

（表二）産業別の観点から見た育成すべき職種の選出例

業種 職種	製 造 業			サービス業			政府・第三セクター	
	化学	機械	ハイテク…	小売	金融 保険	観光…	政府	法人…
営業・マーケティング	○	○	○	○	○			
貿易・仕入	○	○		○				
経理・財務	○	○	○	○	○		○	○
生産管理	○	○	○					
法務・総務					○			
経営企画	○	○	○	○	○	○		
物流管理	○	○	○	○				
情報・事務管理	○	○	○	○	○	○	○	○
秘書	○	○	○	○	○		○	○
翻訳・通訳 ⋮			○			○	○	

これはほんの一例を示したに過ぎないが、たとえば求人分析の結果、販売、貿易、財務、秘書、通訳の人材などがよく求められていることを表している。特にセールス・エンジニアの人材が必要とされているのであれば、教師を含めた学校の諸資源とを合わせ、セールス・エンジニアの人材育成を第一のプライオリティとすることができる。そうすることによって、セールスの専門職を育成することが系の特色と

もなる。また、WTO 加入後、今後は、政府・第三セクターにおいて、翻訳・通訳の人材が今まで以上に求められることが予測されるため、翻訳・通訳の人材育成を特色とすることもできる。

### 4.3 精神面の指導

精神面の指導は健全な人格の形成の一言に尽きるが、教育の場でできることは、対人関係の面においては、協調性のある人間の育成で、対仕事面への取り組みに関しては、責任感のある人材の育成ということになろう。

ビジネスの世界においては、礼儀やエチケットは基本中の基本である。仕事に取り組む姿勢やそのやり方、及びマナーを身に付けなければならない。言葉上では日本語が話せても、態度や姿勢、しぐさ、マナーなどがそのビジネス社会の常識や社会の基準に達していなければ、ちぐはぐな感じになってしまい、さまにならないだけでなく、ビジネスを成功させるための妨げともなりかねない。また仕事に取り組む際に、自分の意見を主張しながらも、周りとの調和を大切にする協調性のある人間の育成が要請される。最終的には責任感、判断力のある人間、仕事を遂行する上での積極性、実行力のあるプロフェッショナルの卵を育て、豊かなパーソナリティーの形成ができれば、理想的な境地に達せることになる。

## 5. カリキュラムの編成

カリキュラムを編成するにあたって、前述した語学能力と専門能力を（表三）に整理してみた。



(表三) 学習項目別と科目別のカリキュラム編成表

	一年生		二年生		三年生		四年生	
語学能力	上	下	上	下	上	下	上	下
読む	(科目名)							
書く								
聞く								
話す								
専門能力								
一般教養	(科目名)							
コンピューター関係								
翻訳・通訳								
想像力・創造力								
専門技能 ⋮								

この表に科目名一つ一つ記入することによって、科目間の相互関係と前後の繋がりが吟味でき、カリキュラム編成の一助となる。また、作成する際、下記の点を抑えておく必要があると思われる。

- 1) 応用日語系ではどのような人材を育成しようとしているのか。育成しようとしている人材は社会のニーズに合っているか。また先を見越した人材の育成となっているかどうか。
- 2) 以上のような人材を育成するためには、基礎的な日本語能力の他にどのような専門知識が必要か。
- 3) そのような専門知識は大学で教えるべきものなのか、あるいは企業に入ってから社内教育で覚えればよいものなのか。

- 4) 専門能力はどのレベルまで学習者に身につけさせるべきか。
- 5) 大学で教えるべきものの中から、特に力を入れ、特色のある学生を育成していくものは何であるか。
- 6) そのために、どんな科目を設けるべきか。履修後の到達目標は見込まれているか。目標を達成するために何単位を設定したらよいか。
- 7) 各科目間に重複または相似性の高い科目はないか。
- 8) 履修科目の履修順序は理論的になされているのか。

専門性・技術性を求める一方、精神面のほうでも対人関係、仕事に対する気配り、積極性、協調性のある人間、または想像力・創造力を育てるためにはどういった科目を授業や生活指導に組み込まなければならないか。

## 5.1 育達商業技術学院応用日語系の場合を例にして

本校は「勤勉・儉約」「素朴・堅実」「自力・自立」「自重・更生」を校訓としている。「謹んで勉学に励めば、いかなる環境におかれても自力で明るい道を拓いていくことができる」という技術学院ならではの礎である。また教職員に対しては「創意工夫」「徹底実施」「考課謹厳」「信賞必罰」のガイドラインのもとに「失敗しても言い訳をせず、成功のためには知恵を絞れ」を行動の目標や指針に求めている<sup>4</sup>。

以上の理念に基づき、本校の応用日語系は語学・知識・技能の三本柱を目指し、次の点を育成の方針としている<sup>5</sup>。

- 1) 日本語能力のトレーニングと育成。

---

4 原文は「勤儉・樸實、自立・更生」「計劃創新、執行徹底、考核嚴謹、賞罰分明」「不爲失敗找理由・要爲成功想辦法」。日本語訳は筆者による。

5 2001年度本校の学生募集説明資料による。原文は中国語で以下の通りである。

1. 日語能力訓練之養成。2. 日文論文與企劃創作能力之養成。3. 資訊技能訓練之養成。
4. 現代日本政經社會相關知識之養成。5. 台日商管相關專業知識之養成。

- 2) 日本語による論文とクリエイティブな能力の育成。
- 3) コンピューター操作能力の養成。
- 4) 現代日本の政治・経済・社会に関する知識の習得。
- 5) 台湾と日本の商業関係と管理に関する知識の習得。

本学科は 2003 年（民国 92 学年度）より文化教育組と経済貿易組ができた。学習者は自分の志望によって自由に選択することができ、定められた専攻組の単位をすべて履修した場合、専攻領域が明記された証書が授与されることになった。また特定の組を選択しなくても学科の所定の履修単位を満たしていれば卒業できる。本学科の学習項目別と科目別のカリキュラムを表で示すと資料の（表四）の通りになる。ところが、このようなカリキュラムの編成は、例えば文化教育組のように、日文系との違いはどこにあるのか、必ずしも明確ではない。また、他校の応用日語系と比較した場合、果たして特長となるものを持ち得ているかどうかにも更なる検討の必要性が残されている。

## 6. 終わりに

カリキュラムの編成は応用日語系の特性を生かす重要な役割を果たしていることを述べてきた。社会の情勢の変化に合わせ、時代を先取るカリキュラムの編成が最も重要となる。これを遂行していくためには、政府や教育部の方針をよく汲み取ることと同時に、企業の人事担当者との情報交換・交流、卒業生へのアンケート調査やヒアリングなどの実施によって初めてできることである。

このようにして行き着くところは、時流にマッチした生涯学習と自己啓発の能力を持つ人間を作ることであり、最終的にはコミュニケーション能力を有する人材の育成という責任の重い仕事である。理想論ばかりを述べているくらいがあるかもしれないが、理想に一步でも近づくことによってこそ応用日語系の存在価値があると言えよう。

最後に本校の場合を含めた今後の課題を述べ、本論の終わりとしたい。

### 1) 時代のニーズに合わせたカリキュラム履修科目の編成

92 学年度のカリキュラムの見直しは一つの新しい試みである。今後も社会の情勢に合わせて定期的に見直していくことが課題となろう。本系は数多くある応用日本語学科・応用日語系の中で、ひときわ目立つものを学生に養成できるものは何であるか。自信をもって企業にアピールできるものは何であるか。それはカリキュラムの良し悪しと相関性が高いと言える。

### 2) 教材の選定と授業の進度

大学の一、二年次は専ら基礎日本語能力の育成に重点が置かれているが、コミュニケーション能力向上の観点から、学習すべき項目を列举し、担当教師間のコンセンサスを得ておくことが必要となる。三、四年次に専門科目が授業の大半を占めてくることを考慮すると、基礎の日本語能力は二年次までの間にしっかりと身につけさせておかなければ専門科目の授業はなかなか進まないし、また学習効果も上がらない。よって教材の選定と授業の進度は特に日本語の基礎能力関係の科目を中心に同じ科目を担当している教師間での密接な情報交換やすり合せは欠かせない。一方、「読む」、「聞く」、「話す」、「書く」、の科目を担当しているそれぞれの教師も学期ごとに学習すべき項目に合わせ、復習や学習効果の定着を図ったり、異なった科目間においても横の連携を心がけたりすることにより、一層の相乗効果が期待できよう。

### 3) クラスの編成

高校または高等職業学校で日本語を勉強してきた学生が増えてきている一方、50 音から習い始める学生も多数いる。現在、新入生に対してはプレースメント・テストを実施しているが、学生のレベルをはかる基準をどこに置くか、その基準は本当に学生のレベル分けに適しているかどうか、実施方法の検討も重要であろう。と同時に、クラス分け後、各クラスに見合った授業内容の実施もクラス分けの一環として考えるべきであろう。同レベルの学生を

一つのクラスに編成することによって、効率よく学習させることができれば、学習者にも勉強したという満足感を与えることができる。

#### 4) 専門能力の習得

応用日語系の学生にとって専門分野の研究は意味深いものとなる。日本語はコミュニケーションの手段や道具であるが、専門能力やその知識は任務を遂行する際の武器となる。したがって専門能力をどのぐらい身につけさせられるかが教育の成果につながり、また学習者にも明確な目標を持たせる役割を担っている。ところが、一学期にわずか2単位の授業だけでは果たして専門能力や知識を身につけさせることができるかどうか疑問が残る<sup>6</sup>。企業が求めている即戦力のある人材のニーズに応えていくためには、何らかの工夫が必要になってこよう。この問題を解決するためには、日本の大学で実施されているゼミ方式による専門分野の授業の導入に賛成したい<sup>7</sup>。ゼミ方式を導入することにより、大学の三年次から四年次の二年間、その専門分野の教師の指導の下で自分の研究したい分野を特定し、深く掘り下げていくことができる。その学習成果は専題研究の論文に表すことができるだけでなく、積極的に仕事にも取り組む姿勢、態度、方法、責任感や実行力の養成という精神面での育成や想像力・創造力の向上にも繋がっていくものである。

#### 5) 評価

評価は教師が学生の学習成果を評価する面と、学生が学期末に教師を評価するという二つの側面からなっている。教師の学生への評価は出欠状況、学習態度、宿題の提出の有無、発表などから出される平常点と期中、期末試験の成績によって最終の点数が下されるが、教師によってはかなりののばらつきが見られる。ほとんどの学生にほぼ満点に近い点数で成績を出している教師も

---

6 林 (2002 : 308) もこの点について、専門科目の教授法は絶えず模索し、改善を続けなければならないと述べている。

7 謝 (2002 : 70) を参照されたい。

いれば、90 点以上の点数はほとんど付けない教師もいる。評価の基準をどこに置くか、どのようなレンジでこういったパーセンテージで分布させるのか、行政側にも統一したガイドラインを設けることが要請されよう。

また、学期末に行われる学生の教師に対するアンケート調査の結果も様々な見方を持って読み取らなければならない。数字ばかりに拘っていると却って弊害が生ずる。概ね学生に高い点数を付ける教師は、学生から甘い点数をもらい、厳しい教師ほど評価の厳しい点数が返ってくる傾向も否定できない。学校によってはアンケート調査の結果は、教師の人事評定の一項目にもなっている。したがって数字を読み取る側は、調査目的の明確性、設問の適切さ、クロス分析による数値の読み込みなどの結果を正しく判読する能力が要求されよう。

## 参考文献：

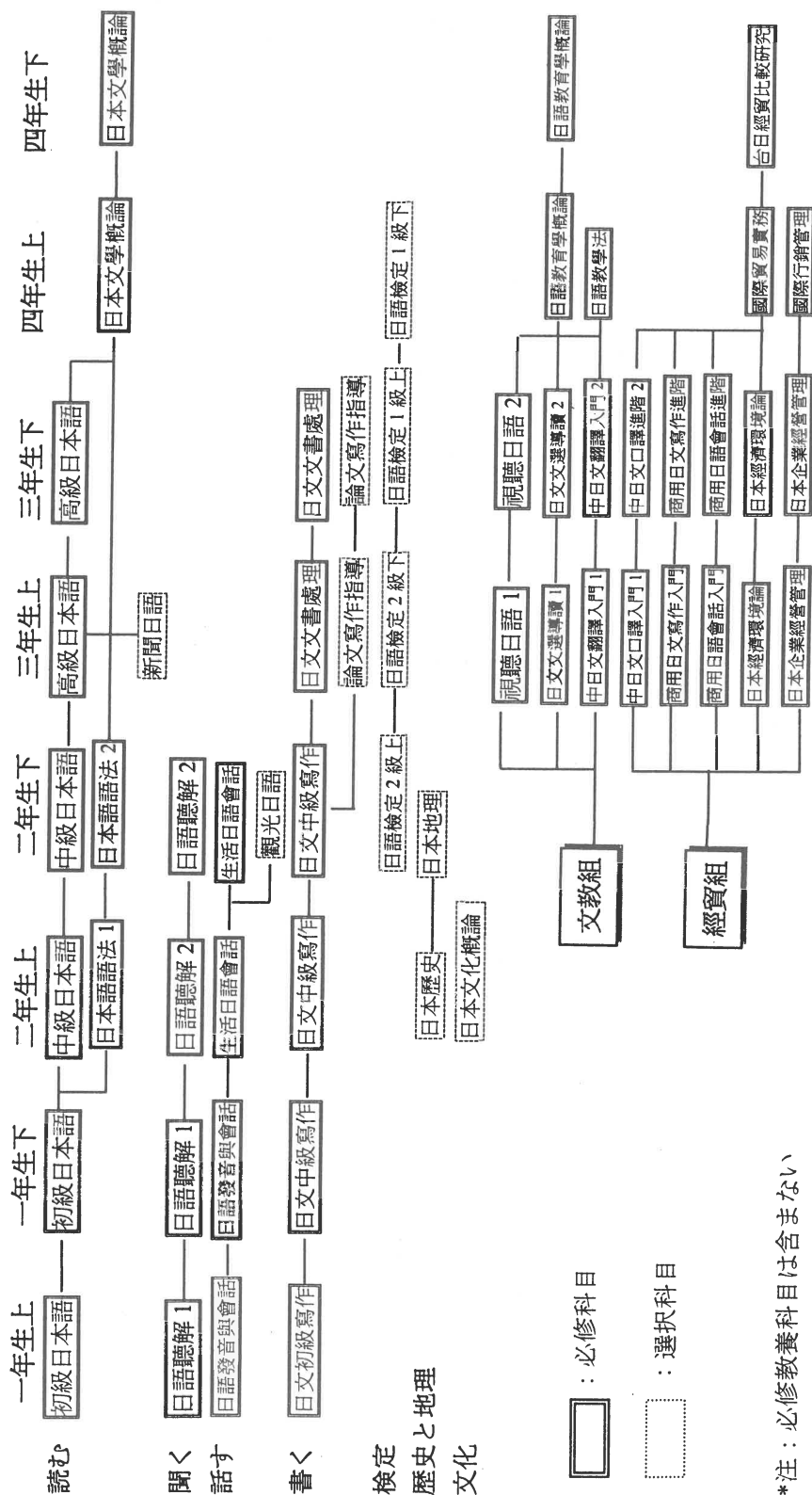
- 蔡 茂豊「応用日本語学科のカリキュラムについて」『銘傳日本語教育』第 4 期 銘傳大學應用語文學院應用日語系 pp.1-21、2001。
- \_\_\_\_\_『台湾日本語教育の史的研究』（上）（下）大新書局、2003。
- \_\_\_\_\_「日本語教育から日本文化研究への展開」『日語教育與日本研究』國際學術研討會、台灣日本語教育學會、2003。
- 謝 凱雯「大学の日本語教育と社会の結合度」『大學日文教學與社會結合度』國際研討會 政治大學外語學院日文系、2002.5.4。
- 鍾 芳珍「二技における日本語教育について—淡江大学技術学院應用日語系を中心に一」『蔡茂豊教授古稀記念論文集』東吳大學日本語文學系、2003。
- 谷口龍子『台湾における日本語教育事情調査報告書（改訂版）平成 11 年度』財団法人交流協会、2001。

森田富美子「学習段階別教授法」『日本語教育ハンドブック』日本語教育学会編、大修館書店、1990。

林 長河 「コース・デザインの観点から見た応用日本語学科の競争力」『銘傳日本語教育』第4期 銘傳大學應用語文學院應用日語系 pp.23-50、2001。

\_\_\_\_\_ 「日本語学科のカリキュラムにおける専門化の試み」『蔡茂豐教授古稀記念論文集』東吳大學日本語文學系、2003。

資料 (表四) 育達商業技術學院 応用日語系履修科目一覽表\*



\*注：必修教養科目は含まない